

2019年度

首都大学東京大学院経営学研究科
経営学専攻博士前期（修士）課程

経営学プログラム学生募集要項

この募集による入学者のための授業科目は、主に、平日夜間及び土曜日に首都大学東京丸の内サテライトキャンパスにおいて開講されます。

- 2018年9月試験実施 — （一般選抜前期）
- 2019年2月試験実施 — （一般選抜後期）
- 2019年2月試験実施 — （公共経営特別選抜）

首都大学東京大学院
経営学研究科

2019年度 経営学研究科経営学専攻(博士前期課程) 経営学プログラム一般選抜(前期)入試

1 募集定員

経営学専攻50名(経営学プログラム、経済学プログラム、ファイナンスプログラムの合計)

経営学プログラムでは30名程度(一般選抜(前期)、同(後期)、公共経営特別選抜の合計)を予定しています。また、募集定員に満たない場合でも入学を許可しないことがあります。なお、経済学プログラム、ファイナンスプログラムの募集については、別途要項があります。経営学プログラム(一般選抜前期)と経済学プログラム(前期)、ファイナンスプログラム(前期)を併願することはできません。

2 出願資格

出願時に次のいずれかに該当する者とします。

- (1) 学校教育法第83条の大学を卒業した者及び2019年3月末までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2019年3月末までに授与される見込みの者(大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び授与される見込みの者)
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月末までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月末までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2019年3月末までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の大学の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者(2019年3月末までに修了及び学位授与見込みの者を含む。)
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号：旧大学令による大学、各省庁組織令・設置法による大学校を卒業した者等）
- (9) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、若しくは我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、本学研究科の教授会においてあらかじめ定めた単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- (10) 本研究科において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳（2019年4月1日現在）に達する者

3 出願資格の事前審査

上記2出願資格(3)(4)(6)(9)(10)により出願しようとする方については、事前に資格審査を行いますので、次のとおり必要書類を提出してください。本学所定の様式が必要です。6ページに記載の問合せ先へ請求してください。なお、この事前審査を経ずに出願した場合、資格の有無に関わらず、受験は許可されません。

(1) 必要書類

ア 出願資格(3)(4)(6)(9)の者

- ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定の様式）

出身大学（又は最終教育機関）の卒業証明書又は卒業見込証明書を添付（日本語又は英語訳添付）

イ 出願資格(10)の者

- ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定の様式）

(ア) 出身大学（又は最終教育機関）の卒業証明書又は卒業見込証明書を添付（日本語又は英語訳添付）

(イ) 研究従事歴等を証明する書類を添付（研究生在学証明等）

(2) 提出期間等 【受付は郵送のみです。】

2018年7月9日（月）～7月13日（金）

2018年7月13日（金）の消印のあるものまで有効

（封筒の表に「経営学研究科事前審査申請書在中」と朱書き、速達簡易書留とする。）

※ 提出された書類は返却しません。

※ 送付先は6ページに記載の問合せ先まで。

4 出願期間等（郵送のみ）

出願は郵送のみ受け付けます。

受付期間：2018年7月30日（月）～8月3日（金）

2018年8月3日（金）消印のあるものまで有効

※ 封筒の表に「経営学研究科願書在中」と朱書し、速達簡易書留としてください。

送付先：〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当

5 出願手続

出願は、次に掲げる書類を一括して経済経営学部教務係 大学院担当に郵送してください。

- (1) (前期)入学志願票一式（本研究科所定の様式を使用し、写真票等は切り離さないこと）… 1部
- (2) (前期)口頭試問面接票（本研究科所定の様式）…………… 1部
- (3) 成績証明書（大学学部卒業（見込）者は学部の成績証明書、大学院修了（見込）者は学部及び大学院の成績証明書）…………… 1部
- (4) 卒業（見込）証明書（大学学部卒業（見込）者は学部の卒業（見込）証明書、大学院修了（見込）者は学部及び大学院の卒業（見込）証明書）又は大学評価・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書、若しくは短期大学長又は高等専門学校長の学位授与申請（予定）証明書…………… 1部
- (5) 入学考査料（30,000円）の「振込を証明する書類」…………… 1部
入学考査料の支払方法、「振込を証明する書類」の提出方法及び注意事項に関しては、20ページの「入学考査料の振込方法等について」に記載しています。必ずご確認ください。
- (6) 住民票の写し（原本）（外国籍の方のみ）…………… 1部
区市町村の窓口で発行したものに限り、自分でコピーしたものは不可とします。住民票記載事項証明書は不可です。
※ 住所が定まっていない場合は、パスポートの写しを提出してください。
- (7) 研究計画書…………… 1部
研究計画書は、A4縦長用紙（横書き）（ホチキス止め不可）に氏名を記入の上、日本語で記述してください（パソコン等での作成可）。なお、この研究計画書は選考の対象となりますので、必ず本人が記述してください。研究計画書の具体的な記載内容については、7を参照してください。
- (8) 返信用封筒（定形「長形3号」、郵便番号、住所、氏名を明記し、92円切手を貼付）… 1通
これは、受験票及び当日の受験案内を送付するものです。試験一週間前までに届かない場合、首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当までご連絡ください。

6 指導教員

本プログラムでは指導教員制をとっており、修士論文等は、指導教員による指導の下で進められます。指導教員は入学後に、選択した教育研究プロジェクトに配置されている教員の中から割り当てられます。「教育研究プロジェクト一覧」（22ページ）及び「専任教員一覧」（23ページ）等を参考にして、提出書類の口頭試問面接票の欄に、「入学後希望する教育研究プロジェクト名」を必ず記入してください。（選択できるプロジェクトは一つです。）

7 研究計画書

研究計画書では、以下の内容について記述してください。

- (1) 志望理由 A4用紙1枚（なぜ経営学を学びたいか、なぜ本学経営学プログラムを志望するのか）
- (2) 研究計画 A4用紙4枚以内
 - ① 研究テーマ（修士論文もしくは課題研究のテーマとして考えていること。リサーチ・クエスションの形になっていることが望ましい）
 - ② 研究の意義（その研究テーマにどのような学術上、あるいは実務上の意義があるのか）
 - ③ 研究テーマに関連してこれまでに論文や専門書等で学んだこと、自分で調べたこと（これまでに読んだ主な文献やアクセスした情報のリストを付すこと）、関連した職務経験など。
 - ④ 今後の研究計画（研究を進めていくにあたって今後どのような取り組みが必要か。履修すべき科目、読むべき文献、習得すべき研究手法、アクセスすべきもしくはアクセス可能な情報源など）

※ 文献の表記にあたっては、論文の場合は「著者名、発行年、表題、誌名」を、書籍の場合は「著者名、発行年、表題、出版社名」を明記すること。

8 選考方法

提出された書類と本研究科で実施する学力試験（筆答試問、口頭試問）の結果により総合的に判断して決定します。

9 学力試験の日程、場所及び試験科目

- (1) 期 日：2018年9月1日（土）
- (2) 場 所：首都大学東京 南大沢キャンパス
東京都八王子市南大沢1-1 京王相模原線「南大沢」駅下車 徒歩5分
- (3) 試験時間：口頭試問 9時～18時の間（筆答試問の時間を除く）
筆答試問 13時～14時30分
- (4) 試験科目：経営戦略論、経営組織論、マーケティング、会計学、マネジメントサイエンス、数学から一科目を選択し、解答してください。

※ 具体的な集合場所や時間等は、試験前に送付する当日の受験案内でご確認ください。

※ 数学の出題範囲は、線形代数、微積分、確率、統計です。

※ 天変地異等の不測の事態により筆答試問及び口頭試問を実施できない場合のために、予備日を9月2日（日）に設定しています。学力試験の実施に関する判断はウェブサイト（URL：<https://www.biz.tmu.ac.jp/examinee/entrance/>）等にてお知らせします。

10 合格者発表等

【合格者発表】

- (1) 期 日：2018年9月28日（金）14時

- (2) 発表方法：首都大学東京（南大沢キャンパス）文系学務課事務室前に掲示及び経営学研究所
経営学専攻ホームページ入試情報ページに掲載

URL：https://www.biz.tmu.ac.jp/examinee/entrance/

システムの都合により掲載時間が前後する場合があります。

※ 電話による問い合わせには応じられません。

※ 合格者全員に合格通知書を送付します。

11 入学手続

2018年11月中旬に、合格者全員に入学手続書類等を郵送します。合格者は、入学料の振込証明書及び必要書類（誓約書兼学生原簿及び住民票記載事項証明書等）を首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当に郵送してください。手続に関する詳細は「入学手続案内」を参照願います。この手続を怠ると入学は許可されません。

締 切 日：2019年1月31日（木）（必着）

※ 封筒の表に「経営学研究所入学手続書類在中」と朱書し簡易書留としてください。

送 付 先：〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当

入 学 料：東京都の住民 141,000円（予定額）
その他の住民 282,000円（予定額）

（ 本学所定の振込依頼書により
取扱金融機関にて納付 ）

※ 「東京都の住民」とは、本人又は配偶者若しくは一親等の親族が入学の日（2019年4月1日）の1年前（2018年4月1日）から引き続き東京都内に住所を有するものをいいます。この認定は、本人が都内に在住の場合は住民票記載事項証明書、その他の場合は都内に在住する配偶者等の住民票記載事項証明書及び本人との親族関係を明らかにする戸籍謄本等により行います。

授 業 料（年額）：520,800円（予定額）

授業料の改定があった場合には、改定後の年額が適用されます。また、授業料は、前期と後期の指定された期日までに、それぞれ年額の2分の1を口座振替していただきます。

なお、入学料と授業料については減額又は免除の制度があります。

12 注意事項

- (1) 一般選抜入試（前期）と一般選抜入試（後期）の両方に出願することも可能です。
- (2) 身体の障がい等により受験上及び修学上特別な配慮を希望する方は、2018年7月13日（金）までに、事前協議に必要な「出願に係る協議申出書」（本研究科所定の様式）を首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係に提出してください。なお、来学される際は事前連絡をお願いします。
- (3) 受理した書類は、どのような理由があろうとも返却いたしません。

- (4) 受験に際しては、必ず「受験票」を携帯してください。
- (5) 出願手続や受験に際し不正行為等があった場合、受験あるいは入学の許可を取り消すことがあります。

13 その他

- (1) 本プログラムは教育訓練給付金制度の対象です（対象経費は入学金及び初年度の授業料です）。
- (2) 入学当初からの休学は認められません。
- (3) 授業の時間割は4月上旬に実施する「新入生ガイダンス」でお知らせします。
- (4) 最終学歴が大学及び大学院を「卒業（修了）見込み」で受験された方につきましては、入学前に必ず「卒業（修了）証明書」を提出してください。
- (5) 外国人留学生へのビザ・サポートについて

ビザ・サポートとは、本学への入学に際し、留学ビザの取得、現在の在留資格から在留資格「留学」への変更及び在留期間の更新が必要な者に対して、本学職員がその手続きのサポートを行うものです。サポートが必要な方は、以下のホームページから「留学ビザ取得・更新サポート申込書」をダウンロードし、必要事項を記入した上で、他の出願書類と一緒に提出してください。

URL : http://www.ic.tmu.ac.jp/study_abroad/immigration.html

注意）国外在住で新たに留学ビザの取得が必要な方は、在留資格認定証明（COE）を取得する必要があります。しかし、2、3月の申請時期は、入国管理局が大変混み合うため、取得までに時間がかかり、経営学研究科合格者（後期）の場合は4月下旬から5月中旬になることが予想されます。学年始め・履修手続きの時期に日本入国待ちになる可能性がありますので、その点をご承知おきいただくとともに、代わりに手続きができる代理人を日本国内でご手配ください（前期試験（9月）の合格者であれば、入国管理局への申請サポートを早い時期に行うことができます。国外在住で新たに留学ビザの取得が必要な方は、後期よりも前期での受験をお奨めします）。

【本プログラムに関する問合せ】

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
電話042(677)1111 内線1715, 1716

2019年度 経営学研究科経営学専攻(博士前期課程) 経営学プログラム一般選抜(後期)入試

1 募集定員

経営学専攻50名(経営学プログラム、経済学プログラム、ファイナンスプログラムの合計)
経営学プログラムでは30名程度(一般選抜(前期)、同(後期)、公共経営特別選抜の合計)
を予定しています。また、募集定員に満たない場合でも入学を許可しないことがあります。なお、
経済学プログラム、ファイナンスプログラムの募集については、別途要項があります。経営学プ
ログラム(一般選抜後期)と経営学プログラム(公共経営特別選抜)、経済学プログラム(後期)、
ファイナンスプログラム(後期)を併願することはできません。

2 出願資格

出願時に次のいずれかに該当する者とします。

- (1) 学校教育法第83条の大学を卒業した者及び2019年3月末までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2019年3月
末までに授与される見込みの者(大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及
び授与される見込みの者)
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月末までに修
了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国
の学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月末までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課
程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において
位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した
者及び2019年3月末までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の大学の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の
政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして
文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修
了すること(外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修すること
により当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施
設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の
学位に相当する学位を授与された者(2019年3月末までに修了及び学位授与見込みの者
を含む。)
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を
満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に
修了した者

- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号：旧大学令による大学、各省庁組織令・設置法による大学校を卒業した者等）
- (9) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、若しくは我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、本学研究科の教授会においてあらかじめ定めた単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- (10) 本研究科において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳（2019年4月1日現在）に達する者

3 出願資格の事前審査

上記2出願資格(3)(4)(6)(9)(10)により出願しようとする方については、事前に資格審査を行いますので、次のとおり必要書類を提出してください。本学所定の様式が必要です。12ページに記載の問合せ先へ請求してください。なお、この事前審査を経ずに出願した場合、資格の有無に関わらず、受験は許可されません。

(1) 必要書類

ア 出願資格(3)(4)(6)(9)の者

- ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定の様式）

出身大学（又は最終教育機関）の卒業証明書又は卒業見込証明書を添付（日本語又は英語訳添付）

イ 出願資格(10)の者

- ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定の様式）

(ア) 出身大学（又は最終教育機関）の卒業証明書又は卒業見込証明書を添付（日本語又は英語訳添付）

(イ) 研究従事歴等を証明する書類を添付（研究生在学証明等）

(2) 提出期間等 【受付は郵送のみです。】

2018年11月22日（木）～11月28日（水）

2018年11月28日（水）の消印のあるものまで有効

（封筒の表に「経営学研究科事前審査申請書在中」と朱書き、速達簡易書留とする。）

※ 提出された書類は返却しません。

※ 送付先は12ページに記載の問合せ先まで。

4 出願期間等（郵送のみ）

出願は郵送のみ受け付けます。

受付期間：2019年1月7日（月）～1月11日（金）

2019年1月11日（金）消印のあるものまで有効

※ 封筒の表に「経営学研究科願書在中」と朱書し、速達簡易書留としてください。

送付先：〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当

5 出願手続

出願は、次に掲げる書類を一括して経済経営学部教務係 大学院担当に郵送してください。

- (1) (後期)入学志願票一式 (本研究科所定の様式を使用し、写真票等は切り離さないこと) … 1部
- (2) (後期)口頭試問面接票 (本研究科所定の様式) …… 1部
- (3) 成績証明書 (大学学部卒業 (見込) 者は学部の成績証明書、大学院修了 (見込) 者は学部及び大学院の成績証明書) …… 1部
- (4) 卒業 (見込) 証明書 (大学学部卒業 (見込) 者は学部の卒業 (見込) 証明書、大学院修了 (見込) 者は学部及び大学院の卒業 (見込) 証明書) 又は大学評価・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書、若しくは短期大学長又は高等専門学校長の学位授与申請 (予定) 証明書 …… 1部
- (5) 入学考査料 (30,000円) の「振込を証明する書類」 …… 1部
入学考査料の支払方法、「振込を証明する書類」の提出方法及び注意事項に関しては、20ページの「入学考査料の振込方法等について」に記載しています。必ずご確認ください。
- (6) 住民票の写し (原本) (外国籍の方のみ) …… 1部
区市町村の窓口で発行したものに限り、自分でコピーしたものは不可とします。住民票記載事項証明書は不可です。
※ 住所が定まっていない場合は、パスポートの写しを提出してください。
- (7) 研究計画書 …… 1部
研究計画書は、A4縦長用紙 (横書き) (ホチキス止め不可) に氏名を記入の上、日本語で記述してください (パソコン等での作成可)。なお、この研究計画書は選考の対象となりますので、必ず本人が記述してください。研究計画書の具体的な記載内容については、7を参照してください。
- (8) 返信用封筒 (定形「長形3号」、郵便番号、住所、氏名を明記し、92円切手を貼付) … 1通
これは、受験票及び当日の受験案内を送付するものです。試験一週間前までに届かない場合、首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当までご連絡ください。

6 指導教員

本プログラムでは指導教員制をとっており、修士論文等は、指導教員による指導の下で進められます。指導教員は入学後に、選択した教育研究プロジェクトに配置されている教員の中から割り当てられます。「教育研究プロジェクト一覧」(22ページ)及び「専任教員一覧」(23ページ)等を参考にして、提出書類の口頭試問面接票の欄に、「入学後希望する教育研究プロジェクト名」を必ず記入してください。(選択できるプロジェクトは一つです。)

7 研究計画書

研究計画書では、以下の内容について記述してください。

- (1) 志望理由 A4用紙1枚（なぜ経営学を学びたいのか、なぜ本学経営学プログラムを志望するのか）
- (2) 研究計画 A4用紙4枚以内
 - ① 研究テーマ（修士論文もしくは課題研究のテーマとして考えていること。リサーチ・クエスションの形になっていることが望ましい）
 - ② 研究の意義（その研究テーマにどのような学術上、あるいは実務上の意義があるのか）
 - ③ 研究テーマに関連してこれまでに論文や専門書等で学んだこと、自分で調べたこと（これまでに読んだ主な文献やアクセスした情報のリストを付すこと）、関連した職務経験など。
 - ④ 今後の研究計画（研究を進めていくにあたって今後どのような取り組みが必要か。履修すべき科目、読むべき文献、習得すべき研究手法、アクセスすべきもしくはアクセス可能な情報源など）

※ 文献の表記にあたっては、論文の場合は「著者名、発行年、表題、誌名」を、書籍の場合は「著者名、発行年、表題、出版社名」を明記すること。

8 選考方法

提出された書類と本研究科で実施する学力試験（筆答試問、口頭試問）の結果により総合的に判断して決定します。

9 学力試験の日程、場所及び試験科目

- (1) 期 日：2019年2月9日（土）
- (2) 場 所：首都大学東京 南大沢キャンパス
東京都八王子市南大沢1-1 京王相模原線「南大沢」駅下車 徒歩5分
- (3) 試験時間：口頭試問 9時～18時の間（筆答試問の時間を除く）
筆答試問 13時～14時30分
- ※ 具体的な集合場所や時間等は、試験前に送付する当日の受験案内でご確認ください。
- (4) 試験科目：経営戦略論、経営組織論、マーケティング、会計学、マネジメントサイエンス、数学から一科目を選択し、解答してください。

※ 数学の出題範囲は、線形代数、微積分、確率、統計です。

※ 天変地異等の不測の事態により筆答試問及び口頭試問を実施できない場合のために、予備日を2月16日（土）に設定しています。学力試験の実施に関する判断はウェブサイト（URL：<https://www.biz.tmu.ac.jp/examinee/entrance/>）等にてお知らせします。

10 合格者発表等

【合格者発表】

- (1) 期 日：2019年2月22日（金）14時

- (2) 発表方法：首都大学東京（南大沢キャンパス）文系学務課事務室前に掲示及び経営学研究科
経営学専攻ホームページ入試情報ページに掲載

URL：https://www.biz.tmu.ac.jp/examinee/entrance/

システムの都合により掲載時間が前後する場合があります。

※ 電話による問い合わせには応じられません。

※ 合格者全員に合格通知書を送付します。

11 入学手続

合格発表日に、合格者全員に合格通知書を含む入学手続書類等を郵送します。合格者は、入学料の振込証明書及び必要書類（誓約書兼学生原簿及び住民票記載事項証明書等）を首都大学東京 管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当に郵送してください。手続に関する詳細は「入学手続案内」を参照願います。この手続を怠ると入学は許可されません。

締 切 日：2019年3月8日（金）（必着）

※ 封筒の表に「経営学研究科入学手続書類在中」と朱書し簡易書留としてください。

送 付 先：〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当

入 学 料：東京都の住民 141,000円（予定額）
その他の住民 282,000円（予定額）

（ 本学所定の振込依頼書により
取扱金融機関にて納付 ）

※ 「東京都の住民」とは、本人又は配偶者若しくは一親等の親族が入学の日（2019年4月1日）の1年前（2018年4月1日）から引き続き東京都内に住所を有するものをいいます。この認定は、本人が都内に在住の場合は住民票記載事項証明書、その他の場合は都内に在住する配偶者等の住民票記載事項証明書及び本人との親族関係を明らかにする戸籍謄本等により行います。

授 業 料（年額）：520,800円（予定額）

授業料の改定があった場合には、改定後の年額が適用されます。また、授業料は、前期と後期の指定された期日までに、それぞれ年額の2分の1を口座振替していただきます。

なお、入学料と授業料については減額又は免除の制度があります。

12 注意事項

- (1) 一般選抜入試（前期）と一般選抜入試（後期）の両方に出願することも可能です。
- (2) 身体の障がい等により受験上及び修学上特別な配慮を希望する方は、2018年11月29日（木）までに、事前協議に必要な「出願に係る協議申出書」（本研究科所定の様式）を首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係に提出してください。なお、来学される際は事前連絡をお願いします。
- (3) 受理した書類は、どのような理由があろうとも返却いたしません。

- (4) 受験に際しては、必ず「受験票」を携帯してください。
- (5) 出願手続や受験に際し不正行為等があった場合、受験あるいは入学の許可を取り消すことがあります。

13 その他

- (1) 本プログラムは教育訓練給付金制度の対象です（対象経費は入学金及び初年度の授業料です）。
- (2) 入学当初からの休学は認められません。
- (3) 授業の時間割は4月上旬に実施する「新入生ガイダンス」でお知らせします。
- (4) 最終学歴が大学及び大学院を「卒業（修了）見込み」で受験された方につきましては、入学前に必ず「卒業（修了）証明書」を提出してください。
- (5) 外国人留学生へのビザ・サポートについて

ビザ・サポートとは、本学への入学に際し、留学ビザの取得、現在の在留資格から在留資格「留学」への変更及び在留期間の更新が必要な者に対して、本学職員がその手続きのサポートを行うものです。サポートが必要な方は、以下のホームページから「留学ビザ取得・更新サポート申込書」をダウンロードし、必要事項を記入した上で、他の出願書類と一緒に提出してください。

URL : http://www.ic.tmu.ac.jp/study_abroad/immigration.html

注意）国外在住で新たに留学ビザの取得が必要な方は、在留資格認定証明（COE）を取得する必要があります。しかし、2、3月の申請時期は、入国管理局が大変混み合うため、取得までに時間がかかり、経営学研究科合格者（後期）の場合は4月下旬から5月中旬になることが予想されます。学年始め・履修手続きの時期に日本入国待ちになる可能性がありますので、その点をご承知おきいただくとともに、代わりに手続きができる代理人を日本国内でご手配ください（前期試験（9月）の合格者であれば、入国管理局への申請サポートを早い時期に行うことができます。国外在住で新たに留学ビザの取得が必要な方は、後期よりも前期での受験をお奨めします）。

【本プログラムに関する問合せ】

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
電話042(677)1111 内線1715, 1716

2019年度 経営学研究科経営学専攻(博士前期課程) 経営学プログラム公共経営特別選抜(2月)入試

1 募集定員

経営学専攻50名(経営学プログラム・経済学プログラム・ファイナンスプログラムの合計)

経営学プログラムでは30名程度(一般選抜(前期)、同(後期)、公共経営特別選抜の合計)を予定しています。また、募集定員に満たない場合でも入学を許可しないことがあります。なお、経済学プログラム、ファイナンスプログラムの募集については、別途要項があります。経営学プログラム(公共経営特別選抜)と経営学プログラム(一般選抜後期)、経済学プログラム(後期)、ファイナンスプログラム(後期)を併願することはできません。

2 出願資格

2019年4月1日現在満28歳に達しており、出願時現在、海外を含む政府・地方公共団体及びそれに準ずる機関等において、原則として3年以上継続して職業実務に従事し、次のいずれかに該当する者としてします。

- (1) 学校教育法第83条の大学を卒業した者及び2019年3月末までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2019年3月末までに授与される見込みの者(大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び授与される見込みの者)
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月末までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月末までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2019年3月末までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の大学の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者(2019年3月末までに修了及び学位授与見込みの者を含む。)
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を

満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

- (8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号:旧大学令による大学、各省庁組織令・設置法による大学校を卒業した者等)
- (9) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、若しくは我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、本学研究科の教授会においてあらかじめ定めた単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- (10) 本研究科において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳(2019年4月1日現在)に達する者

3 在職機関等に関する出願資格の事前確認

在職機関や職業実務経験等に関する出願資格を満たしているかどうかについての確認の申請を、出願前に行うことができます。資格確認を申請する方は、以下の書類を首都大学東京管理部文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当(南大沢キャンパス)に郵送で提出してください。

- (1) 出願資格事前確認申請書(本研究科所定の様式)(申請書については、19ページの間合せ先へご連絡ください。)
- (2) 返信用定形封筒「長形3号」(申請者の郵便番号、住所、氏名を明記してください。)

【郵送受付】(南大沢キャンパス)

受付期間:2018年11月22日(木)~11月28日(水)必着

※ 封筒の表に「経営学研究科出願資格事前確認申請書在中」と朱書し、速達簡易書留としてください。

送付先:〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当

4 出願資格の事前審査

上記2出願資格の(10)により出願しようとする方については、事前に資格審査を行いますので、下記のとおり必要書類を提出してください。本学所定の様式が必要ですので、19ページに記載の間合せ先へ請求してください。なお、この事前審査を経ずに出願しても受験は許可されません。

- (1) 必要書類
 - ・ 出願資格審査申請書(本研究科所定の様式)
 - (ア) 出身大学(又は最終教育機関)の卒業証明書を添付(日本語又は英語訳添付)
 - (イ) 研究従事歴等を証明する書類を添付(研究生在学証明等)
- (2) 提出期間等 【受付は郵送のみです。】

2018年11月22日(木)～11月28日(水)

2018年11月28日(水) 消印のあるものまで有効

(封筒の表に「経営学研究科事前審査申請書在中」と朱書し、速達簡易書留とする。)

※ 提出された書類は返却しません。

※ 送付先は19ページに記載の問合せ先まで。

5 出願期間等(郵送のみ)

出願は郵送のみ受け付けます。

受付期間：2019年1月7日(月)～1月11日(金)

2019年1月11日(金) 消印のあるものまで有効

※ 封筒の表に「経営学研究科願書在中」と朱書し、速達簡易書留としてください。

送付先：〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当

6 出願手続

出願は、次に掲げる書類を一括して経済経営学部教務係 大学院担当に郵送してください。

- (1) 特別選抜用入学志願票一式(本研究科所定の様式を使用し、写真票等は切り離さないこと)
..... 1部
- (2) 特別選抜用口頭試問面接票(本研究科所定の様式) 1部
- (3) 成績証明書(大学学部卒業者は学部の成績証明書、大学院修了者は学部及び大学院の成績証明書) 1部
- (4) 卒業証明書(大学学部卒業者は学部の卒業証明書、大学院修了者は学部及び大学院の卒業証明書)又は大学評価・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書 1部
- (5) 入学考査料(30,000円)の「振込を証明する書類」 1部
入学考査料の支払方法、「振込を証明する書類」の提出方法及び注意事項に関しては、20ページの「入学考査料の振込方法等について」に記載しています。必ずご確認ください。
- (6) 住民票の写し(原本)(外国籍の方のみ) 1部
区市町村の窓口で発行したものに限り、自分でコピーしたものは不可とします。住民票記載事項証明書は不可です。
※ 住所が定まっていない場合は、パスポートの写しを提出してください。
- (7) 研究計画書 1部
研究計画書は、A4縦長用紙(横書き)(ホチキス止め不可)に氏名を記入の上、日本語で記述してください(パソコン等での作成可)。なお、この研究計画書は選考の対象となりますので、必ず本人が記述してください。研究計画書の具体的な記載内容については、8を参照してください。
- (8) 推薦書 1通
※ 現在従事している公共経営に関係する機関等の人事部長、所属長等が作成したものが望ましい。

様式は任意です。厳封してください。

- (9) 3年以上の職業実務経験を証明するもの（在職証明書でも可）…………… 1部
(10) 職業実務経験の活動報告書…………… 1部

※ 職業実務経験の活動報告書は、A4縦長用紙（横書き）片面印刷2ページ以内（ホチキス止め不可）に氏名を記入の上、日本語で記述してください。なお、この実務経験の活動報告書は選考の対象となりますので、必ず本人が記述してください。

- (11) 返信用封筒（定形「長形3号」、郵便番号、住所、氏名を明記し、92円切手を貼付）… 1通
これは、受験票及び当日の受験案内を送付するものです。試験一週間前までに届かない場合、首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当までご連絡ください。

7 指導教員

本プログラムでは指導教員制をとっており、修士論文等は、指導教員による指導の下で進められます。指導教員は入学後に、選択した教育研究プロジェクトに配置されている教員の中から割り当てられます。「教育研究プロジェクト一覧」（22ページ）及び「専任教員一覧」（23ページ）等を参考にして、提出書類の口頭試問面接票の欄に、「入学後希望する教育研究プロジェクト名」を必ず記入してください。（選択できるプロジェクトは一つです。）

8 研究計画書

研究計画書では、以下の内容について記述してください。

- (1) 志望理由 A4用紙1枚（なぜ経営学を学びたいのか、なぜ本学経営学プログラムを志望するのか）
(2) 研究計画 A4用紙4枚以内
- ① 研究テーマ（修士論文もしくは課題研究のテーマとして考えていること。リサーチ・クエスションの形になっていることが望ましい）
 - ② 研究の意義（その研究テーマにどのような学術上、あるいは実務上の意義があるのか）
 - ③ 研究テーマに関連してこれまでに論文や専門書等で学んだこと、自分で調べたこと（これまでに読んだ主な文献やアクセスした情報のリストを付すこと）、関連した職務経験など。
 - ④ 今後の研究計画（研究を進めていくにあたって今後どのような取り組みが必要か。履修すべき科目、読むべき文献、習得すべき研究手法、アクセスすべきもしくはアクセス可能な情報源など）

※ 文献の表記にあたっては、論文の場合は「著者名、発行年、表題、誌名」を、書籍の場合は「著者名、発行年、表題、出版社名」を明記すること。

9 選考方法

提出された書類と本研究科で実施する学力試験（口頭試問）の結果により総合的に判断して決定します。なお、公共経営特別選抜は、公共経営の職業経験を重視した選抜を実施します。

10 学力試験の日程、場所及び試験科目

【口頭試問】

- (1) 期 日：2019年2月9日（土）
- (2) 場 所：首都大学東京 南大沢キャンパス
東京都八王子市南大沢1-1 京王相模原線「南大沢」駅下車 徒歩5分
- (3) 試験時間：各受験者の試験時間は、後日郵便でお知らせします。
※ 天変地異等の不測の事態により口頭試問を実施できない場合のために、予備日を2月16日（土）に設定しています。学力試験の実施に関する判断はウェブサイト
(URL：<https://www.biz.tmu.ac.jp/examinee/entrance/>) 等にてお知らせします。

11 合格者発表等

【合格者発表】

- (1) 期 日：2019年2月22日（金）14時
- (2) 発表方法：首都大学東京（南大沢キャンパス）文系学務課事務室前に掲示及び経営学研究科
経営学専攻ホームページ入試情報ページに掲載
URL：<https://www.biz.tmu.ac.jp/examinee/entrance/>
システムの都合により掲載時間が前後する場合があります。
※ 電話による問い合わせには応じられません。

12 入学手続

合格発表日に、合格者全員に合格通知書を含む入学手続書類等を郵送します。合格者は、入学料の振込証明書及び必要書類（誓約書兼学生原簿及び住民票記載事項証明書等）を首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当に郵送してください。手続に関する詳細は「入学手続案内」を参照願います。この手続を怠ると入学は許可されません。

締 切 日：2019年3月8日（金）（必着）

※ 封筒の表に「経営学研究科入学手続書類在中」と朱書し簡易書留としてください。

送 付 先：〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当

入 学 料：東京都の住民 141,000円（予定額）
その他の住民 282,000円（予定額）

（本学所定の振込依頼書により
取扱金融機関にて納付）

※ 「東京都の住民」とは、本人又は配偶者若しくは一親等の親族が入学の日（2019年4月1日）の1年前（2018年4月1日）から引き続き東京都内に住所を有するものをいいます。この認定は、本人が都内に在住の場合は住民票記載事項証明書、その他の場合は都内に在住する配偶者等の住民票記載事項証明書及び本人との親族関係を明らかにする戸籍謄本等により行います。

授業料（年額）：520,800円（予定額）

授業料の改定があった場合には、改定後の年額が適用されます。また、授業料は、前期と後期の指定された期日までに、それぞれ年額の2分の1を口座振替していただきます。

なお、入学料と授業料については減額又は免除の制度があります。

13 注意事項

- (1) 一般選抜入試（前期）を出願された方も出願が可能です。
- (2) 身体の障がい等により受験上及び修学上特別な配慮を希望する方は、2018年11月29日（木）までに、事前協議に必要な「出願に係る協議申出書」（本研究科所定の様式）を首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当に提出してください。なお、来学される際は事前連絡をお願いします。
- (3) 受理した書類は、どのような理由があろうとも返却いたしません。
- (4) 受験に際しては、必ず「受験票」を携帯してください。
- (5) 出願手続や受験に際し不正行為等があった場合、受験あるいは入学の許可を取り消すことがあります。

14 その他

- (1) 本プログラムは教育訓練給付金制度の対象です（対象経費は入学金及び初年度の授業料です）。
- (2) 入学当初からの休学は認められません。
- (3) 授業の時間割は4月上旬に実施する「新入生ガイダンス」でお知らせします。
- (4) 最終学歴が大学及び大学院を「卒業（修了）見込み」で受験された方につきましては、入学前に必ず「卒業（修了）証明書」を提出してください。
- (5) 外国人留学生へのビザ・サポートについて

ビザ・サポートとは、本学への入学に際し、留学ビザの取得、現在の在留資格から在留資格「留学」への変更及び在留期間の更新が必要な者に対して、本学職員がその手続きのサポートを行うものです。サポートが必要な方は、以下のホームページから「留学ビザ取得・更新サポート申込書」をダウンロードし、必要事項を記入した上で、他の出願書類と一緒に提出してください。

URL : http://www.ic.tmu.ac.jp/study_abroad/immigration.html

注意）国外在住で新たに留学ビザの取得が必要な方は、在留資格認定証明（COE）を取得する必要があります。しかし、2、3月の申請時期は、入国管理局が大変混み合うため、取得までに時間がかかり、経営学研究科合格者（後期）の場合は4月下旬から5月中旬になることが予想されます。学年始め・履修手続きの時期に日本入国待ちになる可能性がありますので、その点をご承知おきいただくとともに、代わりに手続きができる代理人を日本国内でご手配ください

(前期試験(9月)の合格者であれば、入国管理局への申請サポートを早い時期に行うことができます。国外在住で新たに留学ビザの取得が必要な方は、後期よりも前期での受験をお奨めします)。

【本プログラムに関する問合せ先】

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
電話042(677)1111 内線1715, 1716

入学考査料の振込方法等について

1 振込方法

入学考査料は、「振込依頼書による支払」又は「Webによる支払」のどちらかを選択し、振込みをお願いいたします。現金及び郵便普通為替証書等での受付は行いません。

(1) 振込依頼書による支払の場合

① 入学考査料（30,000 円）は、募集要項に挟み込んである振込依頼書により銀行振込（電信扱）により振り込んでください（ただし、ゆうちょ銀行は除く）。

※ 郵便局では振込みできません。

※ ATM（現金自動預入払出機）での振込みはできません。

※ 振込手数料は各自で負担してください。ただし、みずほ銀行の本支店で振込む場合、手数料は不要です。

② 振込依頼書に必要事項を記入し、入学考査料を添えて金融機関窓口へ提出してください。

③ 入学考査料を振込み後、受け取った「振込証明書」の取扱銀行収納印を確認の上、「振込を証明する書類」貼付用台紙」に貼付し、出願書類とともに提出してください。

※【振込期限】

[一般選抜前期試験]

2018年8月3日（金）

[一般選抜後期試験及び公共経営特別選抜]

2019年1月11日（金）

(2) Webによる支払（e - 支払サイト）の場合

e - 支払サイト (<https://e-shiharai.net/>) へ事前申し込みの上、コンビニエンスストア、ペイジー対応のATM・ネットバンキング、クレジットカード、Alipay 国際決済（支付宝）、又は銀聯網決済により納付してください（日本国外からの支払の場合は、クレジットカード、Alipay 国際決済（支付宝）・銀聯網決済のみ）。

なお、e - 支払サイトによる申し込みの際は、「カテゴリ選択画面」の1つ目の選択肢で「経営学研究科（経営学プログラム）」を選択し、手続きを進めてください。

※ 振込手数料は各自で負担してください。

① 日本語サイトからの支払

支払後、「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、「振込を証明する書類」貼付用台紙」に貼付し、出願書類とともに提出してください。

② 英語サイトからの支払

支払後、プリントアウトした「Result page」を出願書類とともに提出してください。

※【支払期間】

[一般選抜前期試験]

2018年7月23日(月)～2018年8月3日(金)

[一般選抜後期試験及び公共経営特別選抜]

2018年12月23日(日)～2019年1月11日(金)

出願期間とは異なりますのでご注意ください。

(注意)

e - 支払サイトにおける手順等に関する質問については、同サイト上の「よくある質問」(<https://e-shiharai.net/Syuno/FAQ.html>)を参照した上で、イーサービスサポートセンターへ問い合わせてください。

2 入学考査料の返還について

出願を受理した後は、原則一度納付した入学考査料は返還しませんので、出願について十分に検討したうえで納付してください。

(注) 入学考査料を振り込んだが出願しなかった場合、誤って二重に振り込んでしまった場合又は出願が受理されなかった場合には、入学考査料の返還を申請することができます。

詳細は、本学のホームページ (http://www.tmu.ac.jp/campus_life/tuition/expenses.html) をご確認ください。

「トップページ」→「入試案内」→「大学院入試」→「入学考査料・入学科・授業料」

※ なお、クレジットカード支払をした方がクレジットカードでの返還を希望する場合は、手数料1,540円がかかります。手数料は各自で負担してください。

3 その他

首都大学東京では、東日本大震災及び熊本地震被災者に対し、入学考査料を免除する措置があります。入学考査料振込前に、首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当までご相談ください。

【本プログラムに関する問合せ】

首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 大学院担当

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

電話042(677)1111 内線1715, 1716

教育研究プロジェクト一覧

プロジェクト名	概 要	指導教員 (予定)
1 経営戦略	<p>戦略プランニングの目的は、不確実性の高い事業環境において、企業目標となる価値を創造し、価値を獲得するための長期的な時間展開となる道筋を提示することにあります。戦略が実効性を高めるためには、なぜ、そのような戦略を選択するのか、企業組織に提示することによって組織メンバーを説得し、コントロールできるだけの戦略の「論理性」が必要です。経営戦略プロジェクトでは、企業の経営資源や組織能力と持続的競争優位との関係性、あるいは市場との関係性に焦点をあてて、企業ケースやこれまでの学問的研究を広く展望して、企業の戦略的行動についての実証的分析や理論的考察を行うことで、プロジェクトメンバーの「論理性」を養成します。</p>	竹田 松尾 松田*
2 マーケティング	<p>顧客を中心とした企業活動を行うためには、マーケティングの思想と科学的なリサーチメソッドが必要になります。このプロジェクトでは、マーケティング論を中心とした研究蓄積を基礎としながら、同時に最先端のマーケティング・サイエンスやリサーチメソッドを学ぶことを通じて、顧客との長期的な関係を構築し、新たな価値を創造していく論理の理解を深めます。論文指導では、各自の問題意識に応じて、これまでの研究蓄積を踏まえた新しい論理やマーケティングの可能性を明らかにすべく、分厚い事例研究や精緻な実証研究を進めています。</p>	中山 水越 森
3 経営組織・HRM・意思決定	<p>組織と人に関わる諸問題への学術的なアプローチを体系的に学びます。組織における個人・集団及びその行動を分析対象とする組織行動論、組織能力の構築につながる人材の活用・育成・評価などを検討する人的資源管理論（HRM）、人間の現実の意思決定のありようを心理実験などから明らかにする行動意思決定論が主たるバックボーンになります。さらにそれらを基盤として、自らの問題意識にしたがって研究を進めます。論文執筆では、現在の経営環境で直面する組織やそれに関わる人の具体的な問題について、また人間一般の心理の本質について、実証的分析や理論的考察を行います。</p>	桑田 高尾 高橋 長瀬 西村
4 会計学	<p>会計学プロジェクトでは、企業外部の関係者を情報提供のターゲットとした財務会計領域と、経営者などの内部者をターゲットとした管理会計領域、双方の研究プロジェクトを推進しています。財務会計領域では、主として(1)企業会計制度の特質と限界を社会経済的コンテキストに照らして分析するとともに、(2)会計情報と企業価値の関係ならびに会計情報の資本市場における機能について実証的に分析することを課題としています。また、管理会計領域では、(3)無形資産と企業価値の関係およびそのマネジメントについて研究を行っています。</p>	浅野 野口 細海
5 マネジメント・サイエンス	<p>マネジメント・サイエンスは、経営活動に合理的な意思決定を持ち込もうとする科学的方法の学問です。複雑な現実の本質を見抜き、それをモデル化し、数学やコンピュータを利用して解析し、最適な解を導出したり、システムの特徴を浮きぼりにしたりして、現実立ち向かう人々に有益な提言をするものです。このプロジェクトでは、(1)種々の制約のもとで最適化を行う数理計画問題、(2)不確実性を含むシステムの扱い、特に確率モデルの解析やシミュレーションによる解析、(3)生産・物流・情報システムを核とした経営システムの革新、経営活動の効率化、などの研究を行っています。</p>	芝田 室田 森口 山下

(2019年4月予定。変更の可能性があります。)

* 松田教授は2019年度に研究休暇を取得するため講義はありません。

専任教員一覧

教員氏名	主な講義科目	研究教育内容
教授 浅野 敬志	経営分析	企業の活動が企業価値にどう結びつくのかについて検討します。 主な分析内容は、経営戦略分析、会計分析、財務分析、将来性分析になります。
教授 桑田 耕太郎	経営学	経営戦略と組織のダイナミック・インタラクションや組織変革の研究を行っています。
教授 芝田 隆志	企業経済学	専門分野はコーポレートファイナンスです。特に、オプション理論を用いた投資プロジェクト評価モデル、企業の負債評価モデル、などを中心に研究を行っています。
教授 高尾 義明	経営組織 組織行動	組織の境界設定という切り口から、組織と個人の関係（自発性のマネジメント）および組織間関係（技術革新を産出するビジネス・エコシステムの形成）を研究しています。
教授 竹田 陽子	経営戦略	情報を表現し、コミュニケーションを促す技術を活用して、いかにしてイノベーションを創出する組織を醸成し、経営戦略を実現するかを研究します。
教授 長瀬 勝彦	意思決定	行動意思決定論に立脚し、人間の意思決定プロセスや意思決定バイアスを研究します。広く経営心理学の領域もカバーします。授業では論理的思考を重視します。
教授 野口 昌良	財務会計	日本の会計制度の特質とそれを制約する基礎的諸条件を歴史分析の手法を用いて析出することを目標としています。
教授 細海 昌一郎	管理会計	現在、知的資本と企業業績・企業価値との関係、知的資本相互間との関係などについて実証的な研究を行っています。また、意思決定・業績管理に関わる管理会計上の重要なテーマについて講義およびPC演習を行います。
教授 松田 千恵子*	経営戦略演習	企業経営と金融、資本市場の間にある諸問題を研究します。財務戦略、M&A戦略とグループ経営、情報開示と企業統治などを扱い、事業・財務・組織を統合して考えることを目指します。
教授 室田 一雄	経営数理	離散凸解析の理論と応用を中心として、さまざまなシステムの解析に使える普遍的な数理手法の研究をしています。
教授 山下 英明	マネジメント・ サイエンスⅡ	数理計画法やモンテカルロ・シミュレーションなどのマネジメント・サイエンスの手法を用いて、経営システムや社会システムの数理モデルを解析します。
准教授 高橋 勅徳	ベンチャービジネス ビジネスイノベーション特別演習	ベンチャービジネスを組織論の観点から研究しております。近年は、環境ビジネスとベンチャー企業をテーマにフィールドワークを行い、その成果を教育にも反映しています。
准教授 中山 厚穂	マーケティング・サイエンス	マーケティング・サイエンスの各手法を用いて、消費者の行動を計量化することでマーケティング戦略上の意思決定を行っていくための方法論について研究します。
准教授 西村 孝史	ヒューマン・リソース・マネジメント	働く意欲を高める人事管理や仕事の設計、リーダー育成などを研究しています。最近では、職場での人のつながり（ソーシャル・キャピタル）と人事管理の関係を研究しています。
准教授 松尾 隆	テクノロジー・マネジメント 生産戦略	製造業、サービス業の保有する技術と持続的競争優位との関係を研究しています。
准教授 水越 康介	マーケティング・ マネジメント	企業と市場の相互作用に焦点をあて、関係性構築のマネジメントを研究します。
准教授 森 治憲	統計学基礎	統計学。最近の研究テーマは、近年急速に普及したベイズ法です。特に、事前分布が推定結果に与える影響を研究しています。
准教授 森口 聡子	マネジメント・ サイエンスⅠ	最適化理論、特に組合せ最適化、離散凸解析の研究をしています。数理モデルを通じて経営、社会システムにおける実問題の解決法を研究していきます。

（2019年4月予定。変更の可能性あります。）

* 松田教授は、2019年度に研究休暇を取得するため、講義はありません。

2019年度

首都大学東京大学院経営学研究科(博士前期課程)一般選抜(前期)入学志願票

志望プログラム	経営学プログラム	※受験番号	修(経営)	
ふりがな			男・女	本籍(国籍)
氏名				都道府県
生年月日	年 月 日 (歳)			
出願資格	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) *該当する資格に○			
出身大学	国立 公立 私立 外国	大学		学部 学科
	年 月 日		卒業・卒業見込	
現住所	〒			
	TEL - -			
メールアドレス				
日本学生支援機構大学院奨学生の希望の有無			有 ・ 無	

【注意】裏面の「記入上の注意」をよく読み記入すること。

2019年度
入学志願者写真票
(博士前期課程)

写真貼付欄
(縦5cm×横4cm)

出願前3ヶ月以内に撮影したもの

※受験番号	修(経営)
志望プログラム	経営学プログラム
ふりがな	
氏名	

2019年度
首都大学東京大学院
経営学研究科
(博士前期課程)

※受験番号	修(経営)
志望プログラム	経営学プログラム

学力試験机上票

2019年度
首都大学東京大学院
経営学研究科
(博士前期課程)

受験票

※受験番号	修(経営)
志望プログラム	経営学プログラム
ふりがな	
氏名	

(裏面に注意のこと)

学 歴	入学及び卒業年月		学校名		標準修 業年限
	年 月～	年 月	小学校		
	年 月～	年 月	中学校		
	年 月～	年 月	高等学校		
	年 月～	年 月	大 学		
	年 月～	年 月	大 学 院		
	年 月～	年 月			

(注) 学歴については、出願資格(3)(4)(5)(6)(9)の方は小学校から記入。それ以外の方は高等学校から記入のこと。

(注) 標準修業年限とは、学校の定める教育課程のすべてを修了するのに必要であると定められた標準的な年限のこと [日本の例 小学校：6年、中学校：3年]

〔記入上の注意〕

1. ※印欄は記入しないこと。
2. 年齢は2019年4月1日現在で記入すること。
3. 現住所は詳細に記入すること。

〔注意事項〕

1. この受験票は学力試験の際、必ず携帯提示すること。忘れると受験できません。
2. 筆答試問では開始時刻の20分前までに指定された教室に入ること。

2019年度 一般選抜(前期) 口頭試問面接票

※ 受験
番号

修 (経営)

ふりがな			生年月日	年 月 日	
氏名				(歳)	
現住所	〒			国籍	
学歴	高等学校	年 月～	年 月	卒業	
	大 学	年 月～	年 月		
	大学院	年 月～	年 月		
職歴	年 月～	年 月			
	年 月～	年 月			
	年 月～	年 月			
現在の勤務先	名称及び部署				
	職務内容				
	住所 〒				
関連する資格・技能等 (公認会計士等)					
英語能力 (TOEIC、TOEFL等)、日本語能力				級・スコア等	
年 月					
年 月					
年 月					
学位取得後の キャリア等の計画					
入学後希望する教育研究プロジェクト名 (○で囲む)	1 経営戦略		3 経営組織・HRM・意思決定		
	2 マーケティング		4 会計学	5 マネジメント・サイエンス	

2019年度

首都大学東京大学院経営学研究科(博士前期課程)一般選抜(後期)入学志願票

志望プログラム	経営学プログラム	※受験番号	修(経営)		
ふりがな			男・女	本籍(国籍)	
氏名				都道府県	
生年月日	年 月 日 (歳)				
出願資格	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) *該当する資格に○				
出身大学	国立 公立 私立 外国			大学	学部 学科
	年 月 日			卒業・卒業見込	
現住所	〒				
	TEL - -				
メールアドレス					
日本学生支援機構大学院奨学生の希望の有無				有 ・ 無	

〔注意〕裏面の「記入上の注意」をよく読み記入すること。

2019年度
入学志願者写真票
(博士前期課程)

写真貼付欄
(縦5cm×横4cm)

出願前3ヶ月以内に撮影したもの

※受験番号	修(経営)
志望プログラム	経営学プログラム
ふりがな	
氏名	

2019年度
首都大学東京大学院
経営学研究科
(博士前期課程)

※受験番号	修(経営)
志望プログラム	経営学プログラム

学力試験机上票

2019年度
首都大学東京大学院
経営学研究科
(博士前期課程)

受験票

※受験番号	修(経営)
志望プログラム	経営学プログラム
ふりがな	
氏名	

(裏面に注意のこと)

学 歴	入学及び卒業年月		学校名		標準修 業年限
	年 月～	年 月	小学校		
	年 月～	年 月	中学校		
	年 月～	年 月	高等学校		
	年 月～	年 月	大 学		
	年 月～	年 月	大 学 院		
	年 月～	年 月			

(注) 学歴については、出願資格(3)(4)(5)(6)(9)の方は小学校から記入。それ以外の方は高等学校から記入のこと。

(注) 標準修業年限とは、学校の定める教育課程のすべてを修了するのに必要であると定められた標準的な年限のこと [日本の例 小学校：6年、中学校：3年]

〔記入上の注意〕

1. ※印欄は記入しないこと。
2. 年齢は2019年4月1日現在で記入すること。
3. 現住所は詳細に記入すること。

〔注意事項〕

1. この受験票は学力試験の際、必ず携帯提示すること。忘れると受験できません。
2. 筆答試問では開始時刻の20分前までに指定された教室に入ること。

首都大学東京大学院 経営学研究科 経営学専攻(博士前期課程) 経営学プログラム

2019年度 一般選抜(後期) 口頭試問面接票

※ 受験
番号

修(経営)

ふりがな			生年月日	年 月 日	
氏名				(歳)	
現住所	〒			国籍	
学歴	高等学校	年 月～	年 月	卒業	
	大学	年 月～	年 月		
	大学院	年 月～	年 月		
職歴	年 月～	年 月			
	年 月～	年 月			
	年 月～	年 月			
現在の勤務先	名称及び部署				
	職務内容				
	住所 〒				
関連する資格・技能等 (公認会計士等)					
英語能力 (TOEIC、TOEFL等)、日本語能力				級・スコア等	
年 月					
年 月					
年 月					
学位取得後の キャリア等の計画					
入学後希望する教育研究プロジェクト名 (○で囲む)	1 経営戦略		3 経営組織・HRM・意思決定		
	2 マーケティング		4 会計学	5 マネジメント・サイエンス	

2019年度 (公共経営)
 首都大学東京大学院経営学研究科(博士前期課程)特別選抜用入学志願票

志望プログラム	経営学プログラム	※受験番号	修(経営)		
ふりがな			男・女	本籍(国籍)	
氏名				都道府県	
生年月日	年 月 日 (歳)				
出願資格	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) *該当する資格に○				
出身大学	国立 公立 私立 外国			大学	学部 学科
	年 月 日			卒業・卒業見込	
現住所	〒				
	TEL - -				
メールアドレス					
日本学生支援機構大学院奨学生の希望の有無				有 ・ 無	

〔注意〕裏面の「記入上の注意」をよく読み記入すること。

2019年度
 入学志願者写真票
 (博士前期課程)

写真貼付欄
 (縦5cm×横4cm)

出願前3ヶ月以内に撮影したもの

※受験番号	修(経営)
志望プログラム	経営学プログラム
ふりがな	
氏名	

2019年度
 首都大学東京大学院
 経営学研究科
 (博士前期課程)

※受験番号	修(経営)
志望プログラム	経営学プログラム

学力試験机上票

2019年度
 首都大学東京大学院
 経営学研究科
 (博士前期課程)

受験票

※受験番号	修(経営)
志望プログラム	経営学プログラム
ふりがな	
氏名	

(裏面に注意のこと)

学 歴	入学及び卒業年月		学校名		標準修 業年限
	年 月～	年 月	小学校		
	年 月～	年 月	中学校		
	年 月～	年 月	高等学校		
	年 月～	年 月	大 学		
	年 月～	年 月	大 学 院		
	年 月～	年 月			

(注) 学歴については、出願資格(3)(4)(5)(6)(9)の方は小学校から記入。それ以外の方は高等学校から記入のこと。

(注) 標準修業年限とは、学校の定める教育課程のすべてを修了するのに必要であると定められた標準的な年限のこと [日本の例 小学校：6年、中学校：3年]

〔記入上の注意〕

1. ※印欄は記入しないこと。
2. 年齢は2019年4月1日現在で記入すること。
3. 現住所は詳細に記入すること。

〔注意事項〕

1. この受験票は学力試験の際、必ず携帯提示すること。忘れると受験できません。
2. 筆答試問では開始時刻の20分前までに指定された教室に入ること。

首都大学東京大学院 経営学研究科 経営学専攻(博士前期課程) 経営学プログラム

2019年度 特別選抜用 口頭試問面接票
(公共経営)

※ 受験番号 修(経営)

ふりがな			生年月日	年 月 日	
氏名				(歳)	
現住所	〒			国籍	
学歴	高等学校	年 月～	年 月	卒業	
	大学	年 月～	年 月		
	大学院	年 月～	年 月		
職歴	年 月～	年 月			
	年 月～	年 月			
	年 月～	年 月			
現在の勤務先	名称及び部署				
	職務内容				
	住所 〒				
関連する資格・技能等 (公認会計士等)					
英語能力 (TOEIC、TOEFL等)、日本語能力				級・スコア等	
年 月					
年 月					
年 月					
学位取得後の キャリア等の計画					
入学後希望する教育研究プロジェクト名 (○で囲む)	1 経営戦略		3 経営組織・HRM・意思決定		
	2 マーケティング		4 会計学	5 マネジメント・サイエンス	

「振込を証明する書類」貼付用台紙

この台紙に以下の①もしくは②の書類を貼付し、出願書類とともに提出してください。

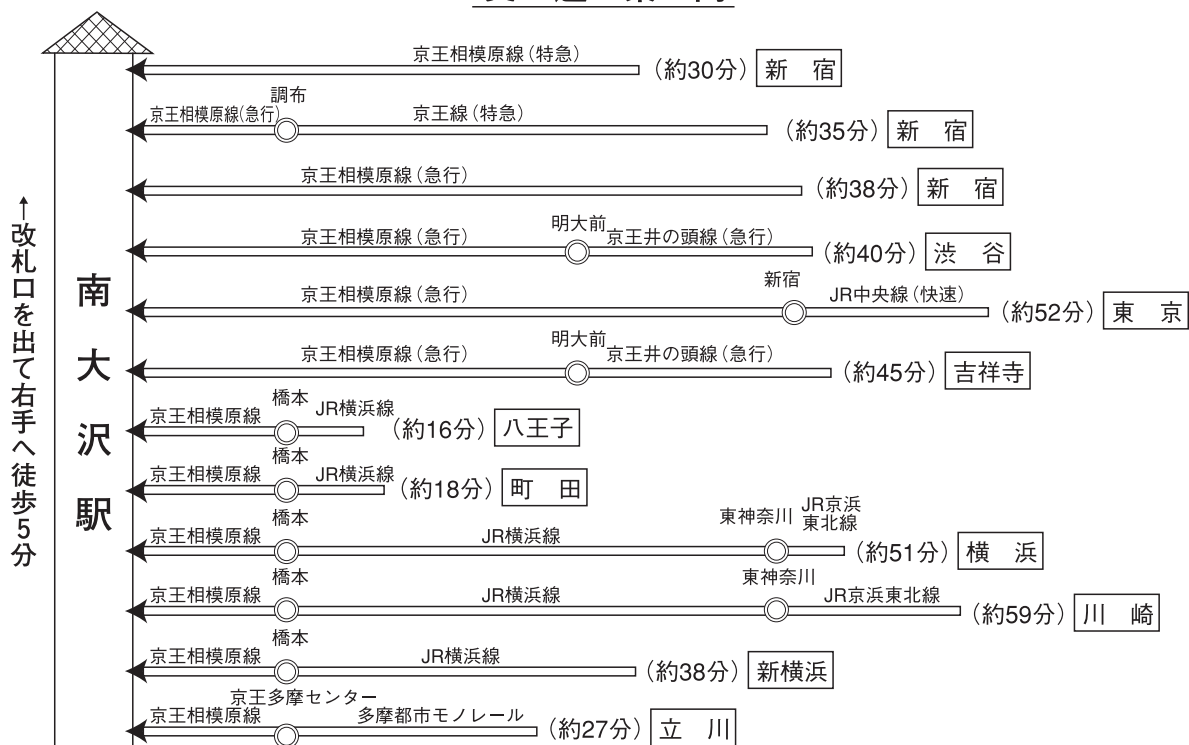
①振込依頼書による支払の場合→「振込証明書」

②Webによる支払の場合（日本語サイト）→「収納証明書」
（「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」の部分を切り取り貼付。）

※英語サイトから支払いをした場合の「Result page」はこの用紙に貼付せずに出願書類とともに提出してください。

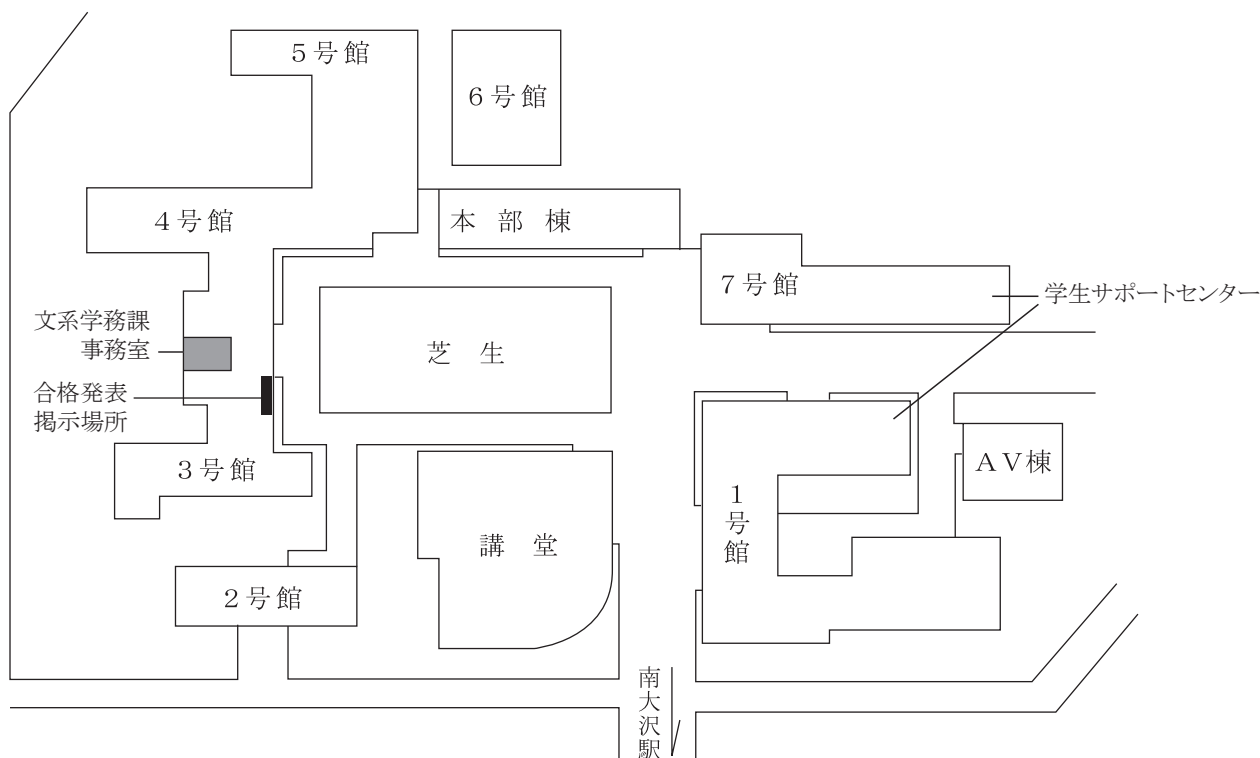
※併願の場合は、この台紙をコピーしてお使いください。

交通案内



主要駅から南大沢駅までの所要時間（時間は最短の場合です）

学内配置図(部分)



（京王相模原線 南大沢駅下車徒歩5分）

発行 首都大学東京管理部 文系学務課 経済経営学部教務係 2018年6月 発行
 〒192-0397 東京都八王子市南大沢一丁目1番地
 TEL 042-677-1111 (代表)
 内線 1715・1716